



市花りんどう

かわにし市議会だより

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

平成22年(2010年)
1月27日
No.175

発行：川西市議会
編集：広報委員会
TEL 072-740-1255
FAX 072-740-1318

老人福祉施設
心身障害者施設

ハピネス川西の無償譲渡案など審議

重度障害者医療費助成事業の拡充を求め意見書提出



平成21年第7回定例市議会は、昨年11月27日に招集され、12月21日に25日間の会期を終えました。

この定例市議会では、老人福祉施設と心身障害者施設を併設した本市の公有財産であるハピネス川西の無償譲渡など、合計43の案件を審議しました。

また、本会議最終日には、「重度障害者医療費助成事業の拡充を求める意見書」など、2件の意見書を可決し、直ちに兵庫県知事等へ送付しました。

12月定例会

- 第7回市議会（定例会）日程
- 第1日（11月27日）
○会期の決定
○阪神広域行政圏協議会規約を廃止する規約に関する協議など〔25議案〕⇒市長提案説明
○一般職の職員の給与に関する条例の一部改正など〔3議案〕⇒市長提案説明・質疑・委員会付託
（常任委員会審査（本会議休憩中））
・・・委員長報告・質疑・討論・表決
（議案熟読）
- 第2日（12月2日）
○阪神広域行政圏協議会規約を廃止する規約に関する協議など〔25議案〕⇒質疑・委員会付託
○請願〔7件〕⇒委員会付託
○一般質問
- 第3日（12月3日）
○一般質問
- 第4日（12月4日）
○一般質問
（常任委員会審査）
- 第5日（12月17日）
○平成21年度一般会計補正予算など〔5議案〕⇒市長提案説明・質疑・委員会付託
（常任委員会審査）
- 第6日（12月21日）
○阪神広域行政圏協議会規約を廃止する規約に関する協議など〔30議案〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決
○請願〔1件〕⇒取下げ
○請願〔7件〕⇒委員長報告・質疑・討論・表決
○意見書案〔2件〕⇒表決

今後とも良好で継続した施設運営に期待

12月定例会では、「財産の無償譲渡について」を審査しました。

これは、老人福祉施設と心身障害者施設を併設した、本市の公有財産であるハピネス川西（川西市加茂3丁目地内）を、今後の安定的かつ、継続した施設運営と、施設改修費など、将来にわたる市の経費を節減することを目的とし、現在、この施設の指定管理者である社会福祉法人に無償で譲渡しようとするものです。

その審査では、これらの施設を無償譲渡する理由や、その相手方を選定するに至った考え方など、極めて活発な論議が交わされました。

今回の民間法人への譲渡は、事業の継続実施や、施設利用者の不利益を防ぐなどの諸条件が付け加えられており、今後とも、より良好な継続した施設運営を期待するものです。

また、この定例会では、「川西市市民活動センター及び川西市男女共同参画センターの指定

管理者の指定について」も審議しています。

これは、民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上や経費の縮減を図るため、両センターの管理運営を行う指定管理者として、民間法人を指定しようとするものです。

その審査では、両センターで行われる市民等の相談業務に対し、個人情報保護の徹底方針や、市民サービスを向上する取り組みなどについて、活発な質疑が交わされました。

市民の皆様におかれましては、新たな夢と希望をもって、輝かしい新春を迎えることと思います。

国では、景気が低迷する経済情勢の中で、政権が交代し、新政権において行政刷新会議が開催され、その大きな柱として「事業仕分け」が実施されるなど変革の波が押し寄せてきています。

本市におきましては、市税収入の落ち込みなど、さらに厳しい財政環境が見込まれる中において、持続可能な行財政運営を目指し、中期財政収支計画や行財政改革の推進に取り組みんでいるところであります。

このように、取り組みを実現するためには、市民の皆様のご理解とご協力が必要不可欠であります。

市議会といたしましては、時勢を的確にとらえ、市民の皆様とともに活力あるまちづくりが進められるよう、精一杯の努力を続けてまいります。

この一年が、皆様にとって、幸多き年となりますよう、心からお祈り申し上げます。



議長	安田 忠司	副議長	梶田 勝	議員	大塚 寿夫	土谷 一郎	黒田 美智	住田 由之輔	宮坂 満貴子	小西 佑佳子	倉谷 八千子	上馬 勇	吉田 進	前田 貢	西山 大	西富 幸夫	吉路 尊士	宮路 恭男	松田 謙治郎	越田 哲仁	北見 輝男	江上 哲	平岡 譲	大矢 秀明	岩田 秀雄	志水 隆司	津田 加代子	小山 敏忠	土田 桂子	多久 和義	久保 孝	中礼 思無哉	安田 末廣
----	-------	-----	------	----	-------	-------	-------	--------	--------	--------	--------	------	------	------	------	-------	-------	-------	--------	-------	-------	------	------	-------	-------	-------	--------	-------	-------	-------	------	--------	-------

一般質問

要旨

企画政策

川西病院循環バス 試験運行の総括を問う

議員 21年度では、明峰地区と市立川西病院を結ぶ、市立川西病院循環バスの試験運行が行われているが、この運行結果や総括について、市の見解を伺いたい。

企画財政部長 20年度から、明峰地区を含む3地区で、試験運行を実施したが、1便当たりの平均乗車人数

は、5人前後と需要予測を大きく下回ったため、車両規模の縮小や、運営手法を見直し、コストを削減する必要があると考えている。

今後は、市内各地域の公共交通へのニーズを把握し、地域やNPOが、適正規模の車両で自主運行が可能となる方策も検討していきたい。

企画政策

外部評価による“事業仕分け” 本市で取り組む考えないか

議員 先ごろ国では、政府機関の行政刷新会議により、国の事業等に対する事業仕分けが行われた。

事業仕分けは、外部の評価者が、税金の使途が適正かどうか、その事業が必要かどうかを判定するものであり、本市でも、この事業仕分けに取り組むべきと考えるがどうか。

市長 事業仕分けは、市民が、まちづくりへ協働・参画する一つの手法として、認識しており、その作業の経過等を明らかにすることは、大いに必要であると考えている。

今後は、他市等での実施事例も検証し、川西市版の事業仕分けとも言える取り組みを進めていきたい。

総務

公共施設内の自動販売機 売上額に応じた使用料徴収を

議員 市庁舎などの公共施設には、自動販売機が設置されているが、設置業者から徴収している施設使用料は、民間に比べ、低額になっている。

そこで、公平性を図る観点からも、自動販売機の売上額に応じた使用料を徴収すべきと考えるがどうか。

総務部長 自動販売機の設置にかか

る使用料は、民間商業施設とは異なり、占用面積に応じて徴収している。

使用料の算定には、入札によって設置業者を選定するなどの方式があるが、今後、設置業者との調整や、関係所管とも連携し、新たな算定方式の導入を検討していきたいと考えている。

生活安全

多発する“空き巣狙い” 被害状況や対応策を問う

議員 近年、全国で空き巣狙いの被害が増加し、市内各所に被害が多発していると聞いており、その手口は、巧妙かつ、凶悪化している。

市民が安心して暮らせるまちづくりには、市の防犯対策への取り組みが重要であると考えてるが、被害状況や対応策について伺いたい。

総務部長 被害件数は、昨年より減少傾向にあるものの、21年11月に入り、急増したとの情報を得ている。

市では、かわにし安心ネットでの情報提供や、生活防犯安全指導員による防犯パトロールに関する講座を開催するなど、市民の防犯意識の向上等を行っており、地域の皆様と警察、関係団体等と連携し、地域の防犯力の向上を目指していきたい。



一般質問は、本会議第2日から第4日までの3日間にわたり行われ、17人の議員が、41項目について質問しました。
ここでは、そのうち17項目について、質問と答弁の要旨を掲載しています。そのほかの質問項目は、下段の「一般質問項目(掲載分を除く)」をご参照ください。
詳しい内容は、2月下旬に発行予定の会議録でご覧いただけます。会議録は、市議会ホームページにも掲載しますので、ご利用ください。

まちづくり

開発促進の考えないか “川西能勢口駅前”大型店跡地

議員 川西能勢口駅前にある旧ジャスコ川西店の解体工事が行われているが、この跡地は、市の駅前再開発事業の区域外で、民間事業者による開発を待つだけの状態にある。

この跡地は、市の玄関口にあり、中心市街地活性化の推進を図る上においても、重要な位置にあることから、市がこの開発を積極的に促進する考えはないか伺いたい。



まちづくり部長 民間事業者によると、跡地利用については、現在検討中であるものの、駅前再開発事業に加わる意向は示されていない。

市では、大型商業施設が開発される場合には、事業者に中心市街地活性化協議会に参入していただき、活性化への協力を願いたいと考える。

まちづくり

中央北地区整備事業 厳しい財政状況 推進しようとする考え方は

議員 本市の20年度決算では、財政構造の弾力性を表す経常収支比率が95.1%となっており、人件費等の経常経費以外に使える予算は、年間約12億円程度しかないと考える。

厳しい財政状況の中で、多額の経費を投じ中央北地区整備事業を進めようとする市の考え方を伺いたい。

まちづくり部長 中央北地区は、川西能勢口駅近くに位置するが、都市基盤が未整備であり、この地区を開発することは、まちの活性化や地元経済の発展などに加え、中長期的な視点では、市民税や固定資産税等の税収増にもつながり、市の将来にとって重要であると考えている。

福祉

土曜日の配食サービス 市内全域 民間委託で実施せよ

議員 在宅の高齢者等に、平日、昼食を届ける配食サービスについては、一部の地域で、土曜日の配食をモデルケースとして実施されているが、配食ボランティアの負担が大きいなどの問題点が指摘されている。

土曜日の配食を市内全域で実施するには、業務の全てを民間事業者に

委託すべきと考えるがどうか。

健康福祉部長 配食サービスは、高齢者の安否確認等も行うため、1年を通した実施方法を検討してきた。

しかし、休日等の配食を完全委託するには、財政的にも困難であり、今後は、全市的に実施可能な方法を検討していきたい。

福祉

障がい者の自主生産品 市役所内に販売拠点を

議員 障がい者の雇用環境が厳しくなっており、障がい者通所作業所等における自主生産品の販売促進を、市も支援する必要があると考える。

そこで、市役所1階のスペースを活用し、この支援を図るとともに、本市や姉妹都市の特産品も販売する拠点を整備する考えはないか。

健康福祉部長 市役所1階での拠点整備については、自主生産品の販売拠点を確保することにより、売り上げが伸びれば、障がい者の収入増や、就労意欲の向上につながることから、現在、協議を進めている。また、特産品の販売についても、関係部署と調整していきたいと考えている。

重度障害者医療費助成事業の拡充を求める意見書〈要旨〉

障がい者の医療制度は、障害者自立支援法により、医療費を1割負担とする制度へ変更され、負担増などから、障がい者が、適切な医療を受けられないといった状況がある。

現在、兵庫県重度障害者医療費助成事業では、1、2級の身体障害者手帳所持者等を対象に、医療費が助成されているが、その直近下位の障がい者も、助成対象者と同様に合併疾患などを患っている実態があり、県下では、独自助成を行う市もあるため、施策に格差が生じている。

よって、当市議会は、県の医療費助成事業において、対象者を拡大し、制度が拡充されるよう要望する。

JR福知山線列車脱線事故の事故調査における情報漏洩問題に対し真相究明と是正を求める意見書〈要旨〉

平成17年4月25日に発生したJR福知山線列車脱線事故は、死傷者が数百名にのぼる大惨事であった。

国土交通省の航空・鉄道事故調査委員会が行った調査には、原因究明への期待がなされていたものの、一部の委員が、報告書の公表前に、加害者であるJR社員に対し、その内容を漏洩していたことが判明した。

これは、報告書自体の信頼性が疑われる重大な行為であり、多くの市民が巻き込まれた当市議会としては、見過ごせない問題である。

よって、当市議会は、この情報漏洩問題に対し、国が、真相究明と是正を行うよう要望する。

本会議・委員会開催状況

10月	
26日	○第6回市議会臨時会(招集日) ○議会運営委員会 ○議員協議会(監査委員の選挙)
27日	○第6回市議会臨時会(最終日) ○議会運営委員会 ○議員協議会(農業委員会委員の選挙)
28日	○議員協議会(実施計画、中期財政収支計画及び行財政改革推進計画・強化プログラムについてなど)
11月	
2日	○広域ごみ処理施設調査特別委員会(平成21年第5回猪名川上流広域ごみ処理施設組合議会(臨時会)議案の報告についてなど)
12日	○厚生経済常任委員協議会(川西市新型インフルエンザ(A/H1N1)ワクチンの接種についてなど)
17日	○建設常任委員協議会(けやき坂地区開発に伴う公共公益施設用地の取り扱いについて)
19日	○広報委員会
20日	○議会運営委員会 ○議員協議会(川西市保育所整備計画について)

○厚生経済常任委員協議会(清和台中学校区及び多田・緑台中学校区への民間認可保育所整備法人の公募について)

24日 ○議会運営委員会

27日 ○第7回市議会定例会(招集日)

○総務常任委員会

○文教公企常任委員協議会(市立川西病院事業経営改革プランの中間報告についてなど)

○議会運営委員会

12月

2日 ○第7回市議会定例会(第2日)

3日 ○第7回市議会定例会(第3日)

4日 ○第7回市議会定例会(第4日)

7日 ○総務常任委員会

8日 ○文教公企常任委員会

○文教公企常任委員協議会(市立学校・園における耐震化の計画と進捗状況について)

9日 ○厚生経済常任委員会

10日 ○新名神高速道路周辺対策特別委員会(新名神高速道路建設について)

○広域ごみ処理施設調査特別委員会(平成21年第6回猪名川上流広域ごみ処理施設組合議会(臨時会)議案の報告についてなど)

介護 課題多い「介護保険制度」 適正化に対する考え示せ

議員 本市の介護保険制度では、要介護認定を受けている65歳以上の市民の割合や、居宅介護サービスの利用限度額に対する利用割合が、低い状態となっている。

また、高齢者虐待の深刻化や、要介護認定の見直しによる、介護サービスの打ち切りといった問題も生じているため、介護保険制度の適正化

に対する市の考えを伺いたい。

健康福祉部長 市において、要介護認定申請を抑制するような実態はなく、居宅介護サービスの利用低迷は、必要とされるサービスに基づいて、利用された結果であると考えている。

今後は、地域のネットワークによる虐待防止や、ケアマネージャーの資質向上を図っていきたい。

消防 兵庫県消防広域化推進計画 市の基本的な考え方ただす

議員 県の消防広域化推進計画では、本市と宝塚市及び猪名川町が、24年度末までの広域化（消防事務の共同処理又は受委託）の実現に向け、協議を行う市町に定められているが、市の基本的な考え方を伺いたい。

消防長 消防広域化の利点には、消防車両の出動台数増加や、現場到着

時間の短縮をはじめ、組織の拡大・集約による、消防隊員の増強や、車両の高度化などが挙げられる。

広域化は、これまでの規模の経費や人員で、さらなる消防力の強化が見込まれるため、車両や施設、あるいは職員数といった、課題を解決する方策の一つであると考えている。

教育 煩雑化する学校給食現場 班長制度で責任や役割の明確化を

議員 本市の学校給食では、食物アレルギー除去食の調理や、完全米飯給食実施に向けた対応が進む中で、調理現場の業務が煩雑化している。

そこで、学校給食現場に班長制度等を導入し、職員の責任や役割を明確にすべきと考えるがどうか。

教育振興部長 班長制度は、調理師数名が各校に配置されている給食調理現場には、現在導入していない。

しかし、生命の危険にもつながる食物アレルギーへの対応など、給食

提供に対する責任や、業務遂行面のリーダー的な職員配置の必要性が高まっており、制度の導入等については、関係所管と協議していきたい。

教育 小・中学校のトイレ 改修方針や洋式化の考え問う

議員 本市の小・中学校のトイレ改修は、校舎棟などの大規模改修や、耐震化工事に併せ、一定進んでいるが、未改修の学校もある。

教育 定時制高校の再編・統合 市の考え方など聞く

議員 県教育委員会は、24年度から、県立川西高等学校を含む、3校の定時制高等学校の入学募集を停止し、尼崎市内に新設する多部制単位制高等学校に統合すると発表した。

地域での学習機会を守るため、これらの高等学校を存続すべきと考えるが、この発表に対する市の考え方や、県への要望内容を伺いたい。

教育振興部長 新設校は、さまざまな学習ニーズに対応できると期待を寄せるとともに、移行措置として、26年度までは、現在の校舎に新設校の分教室が設置されるなど、一定の配慮がなされたものと考えている。

今後は、新設校に入学する生徒のため、通学に利用するバス路線の整備などを要望していきたい。

交通安全 “奪われた尊い命” 通学路の安全対策講じよ

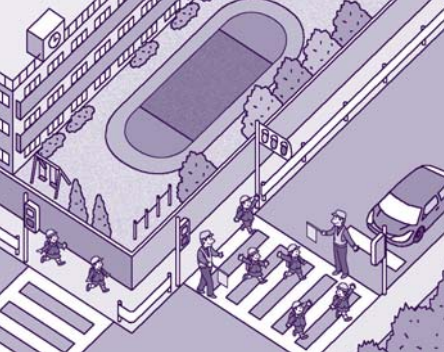
議員 21年10月、小学校の下校時において、通学路で児童の尊い命を奪う痛ましい交通事故が発生した。

そこで、各学校等から要望がある、通学路の安全対策への対応状況などについて伺いたい。

教育振興部長 通学路の安全対策については、毎年度、各学校園から改善要望を受け、県や川西警察署などに改善依頼を行っている。

21年度では、27カ所の要望に対し、半数以上に対策が講じられたが、未実施分については、引き続き、関係

部署に要望するとともに、家庭や地域等の協力も得て、児童に安全指導を行い、事故防止に努めていきたい。



病院 経営改革中の市立川西病院 病床数見直しの考えなど問う

議員 市立川西病院では、事業経営改革プランに基づき、患者数の増加を図るため、市内や近隣自治体の医療機関等に対し、地域医療の連携強化に努められているが、計画通りの結果は得られていない。

そこで、病院規模の基準である病床数を見直す考えや、現状の病床稼

働状況を伺いたい。

川西病院事務長 市立川西病院の病床数は、283床であり、今年度上半期での1日平均の利用は、170床となっている。

病院の適正規模については、当院の疾病構造や医師の状況等を勘案しながら、検討していきたい。

教育 新型インフルエンザ 学級閉鎖の影響 授業時数確保の取り組み状況聞く

議員 多くの小・中学校では、新型インフルエンザの影響により、学級

閉鎖等を実施され、授業の遅れが懸念されるところである。

そこで、総授業時数を確保するための取り組み状況について伺いたい。

教育振興部長 小・中学校で確保すべき総授業時数は、文部科学省の学習指導要領で定められている。

先ごろ、各学校に調査したところ、全校から、現時点では、授業時数に余裕があり、その確保には問題はないとの報告を得ている。

しかし、例年より授業時数が減少していることや、3学期でも新型インフルエンザの再流行が懸念されることから、学校行事や時間割等を工夫することにより、多くの授業時数を確保するよう努力している。

教育 読解力を養う学齢期の読書 学校図書整備の取り組み方針は

議員 学齢期の読書経験は、豊かな感性や想像力をはぐくみ、あらゆる学習における読解力を養う、教育の基本であると考えている。

そこで、本市の小・中学校で実施されている、図書整備事業について、今後の取り組み方針を伺いたい。

教育振興部長 国は、児童・生徒の

読書離れの指摘がされる中、平成5年に学校図書館図書標準を設定し、図書整備目標を示している。

本市では、平成24年度の図書標準達成率の目標を95%に設定し、順次、整備を進めており、今後、多様な学習形態に対応するため、質的な充実も図っていききたいと考えている。

一般質問項目 (掲載分を除く)

- 平成22年度予算編成方針について
- 市立川西病院の経営改善について(循環バス試験運行の検証や本格運行への移行、住民アンケート実施の考え)
- 補助金制度の見直しについて
- 庁舎・公共施設の自動販売機設置に係る入札制度導入について
- 外国籍職員の課長級以上への昇任について
- 労使交渉の情報公開について
- 今後の老人福祉施設設置の考え方について
- 高齢者の健康増進等の支援対策について(ヘルスサポート遊具の設置、運転免許証の返納支援、買い物バス運行の考え)
- 老老介護の支援対策について
- 集合住宅における階段手すりの設置促進について
- 15歳を超えた人々の居場所づくりについて

- 子ども・若者支援地域協議会の設置について
- 待機児童を解消するために市立栄保育所を存続することについて
- 求職活動者への支援体制の強化について(ハローワーク伊丹管轄市町連携による「求職活動者へのワンストップ・サービス・デイ」と失業者緊急相談窓口の設置)
- 生産緑地の保全と環境への取り組みについて
- 平野・多田・鼓が滝自転車駐車場の管理運営について(利用状況の改善策、放置自転車対策、今後の管理運営のあり方、平野自転車駐車場の代替施設の考え)
- 「中央北地区」整備事業と「不足する財政」問題について(300億円の投資、財政面からの中央北地区整備、市民への説明責任、事業費を縮減する方策)

- 中央北地区開発について(集客ゾーンの変更による影響、土壌入れ替えの進捗状況、計画が延期・凍結された場合の問題点)
- 中央北地区整備事業における地区計画・都市計画道路原案について
- 川西市立緑台中学校の生徒の確保に向けて(校区再編をする考え方や生徒数の減少に対する根本的な解決策、多田グリーンハイツ地域や西畦野地域の自由登校区化や校区外就学制度5%枠を適用除外し、希望者全員を入学させる考え)
- 小学校における児童数増加に伴う教室の確保・増改築の考え方について
- 中央公民館・文化会館閉館中の対策について
- 学校図書館の蔵書の予算措置と司書の専任化について
- 国民健康保険税を値上げしない取り組みについて

一般質問発言議員

(発言順)

小西 佑佳子	岩田 秀雄
多久和 桂子	土谷 一郎
宮路 尊士	宮坂 満貴子
平岡 謙	越田 謙治郎
安田 末廣	松田 恭男
住田 由之輔	黒田 美智
北上 哲仁	小山 敏明
津田 加代子	大塚 寿夫
上馬 勇	

❧受理した陳情❧

- 要望書（改正貸金業法の早期完全施行等を求める要望）

常任委員会報告

損害賠償請求事件の和解案を審議 消防指令共同運用経費の補正も 総務常任委員会

■損害賠償請求事件の和解について

本案は、市内の石油製品等を取り扱う危険物施設に対し、市消防本部が法令解釈を誤り、違法な指導等を行ったとして、提訴された損害賠償請求訴訟について、裁判所の勧告に従い、和解しようとするものである。

問 和解条項では、市が原告に対し、解決金1450万円を支払うとされているが、市は、市民に損害を与えることになった責任をどのように考えているか。

答 国家賠償法では、職務上、職員が、他人に損害を加えた場合、市が賠償責任を負い、職員には、その相当額を返還請求できると定められているが、故意や重大な過失があった場合に限られており、対象者は既に退職していることから、返還請求や懲戒処分を行うことは、困難であると考える。

今後は、再発防止のため、職員の資質向上や、チェック体制の検証を

行うとともに、ミスを許さない組織風土づくりに努めていきたい。

■平成21年度川西市一般会計補正予算（第4回）＜分割付託＞

問 今回、本市と宝塚市、猪名川町が共同運用する、高機能消防指令センターの整備負担金として、3億817万7000円が予算化されようとしているが、19年度に、本市と猪名川町が、消防通信指令事務の共同運用を開始する際に、購入した機器は、どのように活用するか伺いたい。

答 宝塚市との共同運用に当たっては、宝塚市と接続する出動指令回線を新たに整備するが、猪名川町と接続されている回線など、現有の機器は、引き続き運用する考えである。

◇ ◇ ◇
反対意見 消防体制の広域化を前提とした、消防通信指令事務の共同運用を開始するための予算措置であり、反対する。

校務用パソコンの買入れを可決 水道事業会計の補正予算も 文教公企常任委員会

■川西市立学校における校務用パーソナルコンピューターの買入れについて

本案は、本市の小・中学校及び特別支援学校の教職員が校務（学校事務）に使用するノート型パーソナルコンピューターを709台買入れしようとするものである。

問 今回の買入れで、パソコンを教職員1人に1台配置しようとしているが、具体的な活用方を伺いたい。

答 これまでは、各校3台の校務用パソコンを共用していたため、制約があったが、1人1台となるこ



とで、動画等の視覚教材を授業に導入するなど、教育的効果が期待できるほか、情報の共有による校務の迅速化や、個人情報保護の安全性の向上が図られると考えている。

■平成21年度川西市水道事業会計補正予算（第1回）

問 今回の補正では、自己水源の枯渇や、水質事故等に対する危機管理として、委託水（県に浄水委託している水）の配水区域を拡大するための工事費として、1523万3000円を追加しようとしているが、工事の実施効果について伺いたい。

答 今回の工事は、容量を1000立方メートルから3000立方メートルに拡大した萩原台配水池を有効活用するため、配水池敷地内の配水管口径を増径するもので、整備中の緊急時用連絡管（市南部の自己水区域と中部の委託水区域の間で、水道水を融通するもの）との相乗効果により、渇水や水質事故時の中・南部地域への水供給を強固にするものである。

今期定例会において、請願等を除き常任委員会で審査された議案は、総務委員会10件、文教公企委員会5件、厚生経済委員会16件、総務・文教公企・厚生経済の三つの委員会に分割付託された補正予算案1件、建設を含む四つの委員会に分割付託された補正予算案1件の計33件です。
ここでは、各委員会の審査における質疑などの一部について、その要旨を掲載しています。

「ハピネス川西」の無償譲渡で論議

市民活動センター
男女共同参画センター

指定管理者の指定なども 厚生経済常任委員会

■財産の無償譲渡について

本案は、老人福祉施設及び心身障害者施設を併設するハピネス川西（加茂3丁目地内）を、現在の指定管理者である社会福祉法人に無償で譲渡しようとするものである。

問 両施設を無償で譲渡しようとする理由や、譲渡先選定の考え方を伺いたい。

答 両施設は、平成12年の開所以来、委託や指定管理者制度により、民間社会福祉法人が管理運営してきたが、より安定、継続したサービスの提供を図るとともに、施設の大規模改修など、市が今後要する管理運営経費を縮減するため、施設を譲渡しようとするものである。

無償譲渡の理由は、有償では、市が、国や県から受けた補助金の返還などが必要となるほか、心身障害者施設は、収支均衡が困難で、赤字経営が続いているためである。

また、譲渡先の選定理由としては、利用者へのアンケート結果により、現在の管理運営や、サービスの実施状況が良好であり、利用者が親しんだ環境を維持すべきと考えたことに加え、心身障害者施設の赤字を老人福祉施設の黒字繰越分で補っている状況にあるためである。

◇ ◇ ◇
反対意見 元来、福祉施設の黒字経営は困難であり、施設整備については、市の責任を明確にしてきた経緯がある中で、経費削減を理由に、民間譲渡することは、市の責務の放棄であり、本案に反対する。

一般職職員の給与改定等に伴う 予算の減額補正を審議 建設常任委員会

■平成21年度川西市一般会計補正予算（第5回）＜分割付託＞

問 国家公務員に対する人事院勧告に伴う、本市の一般職職員の給与等の減額により、予算を減額補正しようとしているが、この勧告に、市が準拠する基本的な考え方を伺いたい。

答 地方公務員の給与は、原則、国や他の地方公共団体、民間の給与等を考慮し、決定することとさ



■川西市市民活動センター及び川西市男女共同参画センターの指定管理者の指定について

本案は、両センターの指定管理者として、平成22年4月1日からの3年間において、民間法人の2団体を指定しようとするものである。

問 両センターに指定管理者制度を導入する利点を伺いたい。

答 年間約120万円の経費節減が見込めるほか、候補法人からは、施設の利用時間を拡大するなど、利用者の意見反映や満足度を向上し、施設の利用促進に努めるとの提案を受けており、市の直営より、サービスの拡大が期待できるものである。

■平成21年度川西市一般会計補正予算（第4回）＜分割付託＞

問 北陵中学校の建設予定地を、グラウンドとして暫定的に使用するため、工事費等の4700万円が予算化されようとしているが、整備内容や活用方針を伺いたい。

答 地域住民には、祭りの開催や、少年野球、サッカーなど、危険が伴わず新たな設備が不要で、多くの住民が共用できる多目的広場にしたいとの意向があり、暫定使用であることを考慮し、球技用の備品や倉庫の整備は考えていない。

一般職職員の給与改定等に伴う 予算の減額補正を審議 建設常任委員会

れているが、本市では、この判断をする独自の人事委員会を設置していないため、民間給与を広く調査した上で行われた、人事院勧告に準拠することが、合理的な方法だと判断している。

◇ ◇ ◇
反対意見 民間給与を引き上げ、社会全体が活気づくには、公務員も一定水準の給与を得る必要があり、給与引き下げの悪循環となる本補正は、賛成できない。

審議案件

■全員賛成■
＜条例の一部改正＞
○川西市固定資産評価審査委員会条例（総務）
○川西市職員の勤務時間に関する条例（同）
○川西市役所内駐車場使用料条例（同）
○川西市消防団員等公務災害補償条例及び川西市消防賞じゅつ金、殉職者特別賞じゅつ金等支給条例（同）
○川西市公民館条例（文教公企）
○川西市市民活動センターの設置及び管理に関する条例（厚生経済）
○川西市男女共同参画センターの設置及び管理に関する条例（同）
○川西市老人憩いの家の設置及び管理に関する条例（同）
○川西市斎場の設置及び管理に関する条例（同）
○川西市議会議員の議員報酬等に関する条例（総務）
○川西市特別職に属する常勤の職員の給与に関する条例（同）

＜補正予算＞
○平成21年度川西市国民健康保険事業特別会計第2回補正（厚生経済）
○平成21年度川西市農業共済事業特別会計第1回補正（同）
○平成21年度川西市水道事業会計第1回補正（文教公企）
○平成21年度川西市病院事業会計第2回補正（同）
○平成21年度川西市下水道事業会計第1回補正（同）

＜その他＞
○阪神広域行政圏協議会規約を廃止する規約に関する協議（総務）
○町の区域の変更（同）
○損害賠償請求事件の和解（同）
○川西市立学校における校務用パーソナルコンピューターの買入れ（文教公企）
○水稲無事もとし金交付（厚生経済）
○川西市市民活動センター及び川西市男女共同参画センターの指定管理者の指定（同）
○川西市老人憩いの家鶴寿会館の指定管理者の指定（同）

■賛成多数■
＜条例の一部改正＞
○川西市一般職の職員の給与に関する条例（総務）

＜条例の廃止＞
○川西市老人福祉施設ハピネス川西の設置及び管理に関する条例（厚生経済）
○川西市心身障害者施設ハピネス川西の設置及び管理に関する条例（同）

＜補正予算＞
○平成21年度川西市一般会計第4回補正（総務・文教公企・厚生経済）
○平成21年度川西市一般会計第5回補正（各委分割付託）
○平成21年度川西市国民健康保険事業特別会計第3回補正（厚生経済）
○平成21年度川西市後期高齢者医療事業特別会計第1回補正（同）
○平成21年度川西市農業共済事業特別会計第2回補正（同）
○平成21年度川西市介護保険事業特別会計第2回補正（同）

＜その他＞
○財産の無償譲渡（厚生経済）
【請願】
■採択■

○障がい者医療費助成制度に関する請願書（厚生経済）
○入浴サービス事業の継続を求める請願書（同）
○ふれあい入浴サービス、老人福祉センター・地域交流スペースにおける入浴サービス事業の継続を求める請願書（同）
○就学前の子どもの医療費無料化を求める請願書（同）
■不採択■
○後期高齢者医療制度の即時廃止の意見書提出を求める請願書（厚生経済）
○細菌性髄膜炎ワクチン（ヒブワクチン）への助成を求める請願書（同）
○兵庫県建設国民健康保険組合運営補助金の継続を求める請願書（同）
■取下け■
○精神障害者の医療費助成に関する請願書（厚生経済）
【注】（ ）は付託された委員会です。

傍聴にお越しください

川西市議会では、本会議はもとより、議会運営委員会、常任・特別委員会など、すべての会議を公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。
また、これらの会議録は、市議会事務局や中央図書館などのほか、下記の市議会ホームページでもご覧いただけますので、ご利用ください。
次の定例会は、2月23日から開かれる予定です。
会議の開催日程などは、市議会事務局（TEL:740-1255）にお問い合わせいただくか、市議会ホームページ（<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>）をご覧ください。